

湯前町

町立小中学校に係る 1 人 1 台端末の利活用計画

1 1 人 1 台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

- ・学校教育は、一人一人の児童生徒が ICT を活用しながら、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越えていくことを目指している。また、将来児童生徒が豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるような「資質・能力」を育成することが求められている。
- ・ICT の活用による「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」の実現に向けては、「個別最適な学び（個に応じた指導）」と「協働的な学び」の一体的充実が必要である。
- ・児童生徒が授業において 1 人 1 台端末を鉛筆やノート等と同様の「当たり前の文房具」として日常的に活用する中で、「教師主体のみの活用」から「児童生徒主体の ICT 活用」を目指す。例えば、授業の中で、端末の活用か教科書・ノートの活用か、個別的活動か協働的活動か等について、児童生徒自ら主体的に選択して他者とも協働（自己決定・自己調整・他者参照等）しながら学びを深められるように ICT 施策を積極的に導入し、普及していく。
- ・ICT の持つ特性を最大限生かして、「不登校、病気療養、障がい、日本語指導を要すること等により特別な支援が必要な児童生徒に対するきめ細やかな支援への ICT の活用」の普及も目指す。

2 GIGA 第 1 期総括

(1) 現状

① 全般的事項

- ・各校に ICT 支援員を配置し遠隔または現地にて対応できるように整備した。
- ・全クラスに電子黒板を整備し、ICT を活用した授業が展開されやすいよう環境整備を行った。
- ・1 人 1 台端末の整備が完了し、授業での活用や中学校の持ち帰り学習は進

んでいる。

- ・全校において学校情報化認定制度（日本教育工学協会）の「学校情報化優良校」の認定を取得している。
- ・優良校においては、ICT を活用した授業及び校務の改善が着実に進展している。
- ・学校・教職員間で、ICT の活用状況に差が見られ、授業において ICT を活用していても、日常的な活用が未だ十分に行われていない学校が見られる。

② 児童生徒の情報活用能力

- ・授業内外で端末の使用が進められ、柔軟に適応し活用することができている。
- ・情報の整合性を見極め、偏った情報に惑わされず判断する姿が見られる。

（２）課題

- ・インターネット環境が整っていない家庭があるため、小学校の持ち帰り学習が進んでいない。
- ・小学校では、低学年と高学年で違う端末を使用しているため学校内での一体的な活用が難しい状況である。
- ・ワードの検索やデータ作成等の使用のみで児童生徒主体の効果的な活用ができておらず、教師主体の活用にとどまっている場合がある。これは教師が他業務に追われ ICT 研修や ICT を活用した教材研究が十分にできていないことが課題と思われる。

3 1人1台端末の利活用方策

湯前町では、GIGA スクール構想第 2 期において、端末を更新し、児童生徒 1 人 1 台の端末環境を引き続き維持していく。その効果的な利用促進に向けて、以下の取り組みを進めていく。

（１）1人1台端末を積極的に活用するために

教職員に対し研修を実施していますが、ICT 機器の授業活用が全国平均を下回ってい

る状況である。このため、研修の充実に加え、全国や県内の好事例の共有や互見授業の実施を通じて、教職員の ICT 活用指導力の向上を図る。また、既存の授業支援アプリの活用を推進し、効果的な授業を支援する。さらに、学校へのヒアリングで ICT 端末の持ち帰りに課題があることが明らかになったため、インターネット環境がない家庭でも使用できる AI ドリルを導入していく。

（２）個別最適・協働的な学びの充実を図るために

1 人 1 台端末を活用し、児童生徒の課題解決能力や国際感覚、英会話能力の向上を目指す。AI ドリルの導入により、個別に適した学習環境を提供し、学習習慣の定着と学力向上に取り組んでいく。令和 8 年 4 月には校務環境をフルクラウド化し、校務系と学習系データの連携を円滑にしていけるよう検討を進めていく。今後はデータの可視化を活用して個別最適な指導を実現し、教職員の事務負担を軽減して児童生徒と向き合う時間の確保を図る。

（３）全ての児童生徒の学びを保障するために

全ての児童生徒が平等に教育を受けられるよう、ICT 端末を活用した授業を推進しているが、不登校児童生徒への支援の充実が課題となっている。不登校出現率が高いため、自宅から授業に参加できる仕組みの整備や、AI ドリルを活用した多様な学習機会の提供に取り組んでいく。さらに、現状に応じて健康観察・いじめリスクアセスメントアプリの導入を検討し、児童生徒の健康状態の把握やいじめの未然防止を図り、安心して過ごせる学校環境を整備していく。